

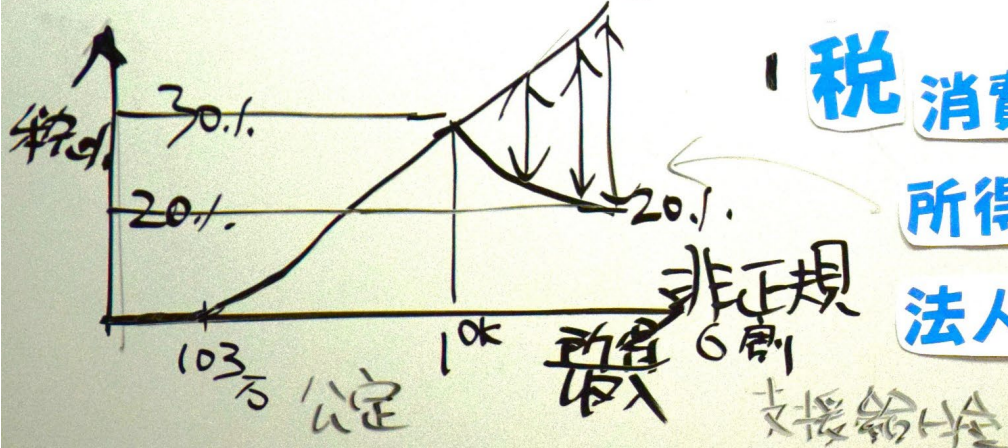
目指す社会 と 課題

衆議院議員 白石洋一 国政報告

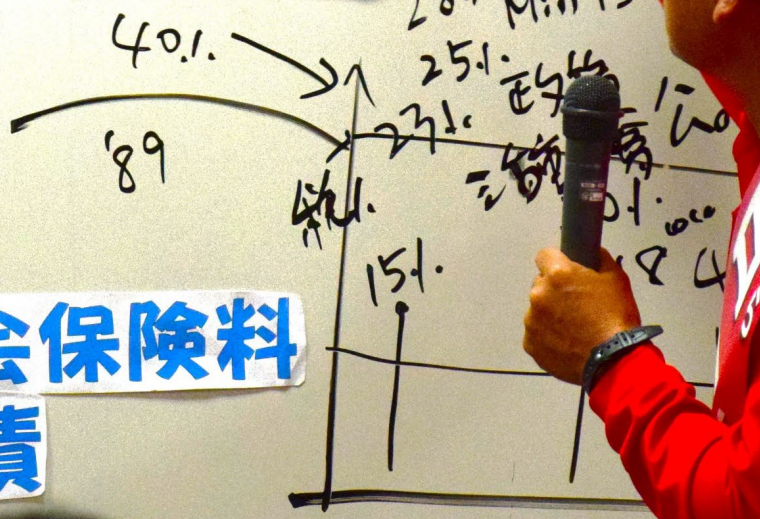


24年衆院選では大変お世話になりました！
 本当にありがとうございました！

少子化 格差 社会保障 財源 金権政治 企業 税金



食料品の
消費税



妊治療
産費用
給食費
医療費
児童手当
高校授業料

0歳～2歳

教員 介護 看護 年金
 65歳
 100%

社会保険料
 国債

零細企業 中堅

2025 年の通常国会では

高額医療費負担増を止め、低年金問題に対応するための基礎年金底上げの修正を実現しました。

しかし、一番悔しいのは、**営利企業の政治献金禁止**ができなかったことです。
営利企業への利益を見返りとする性質をもち、政治がゆがめられてきた元凶である企業献金禁止を実現していきます。

民主党

ひたすらに
一生懸命

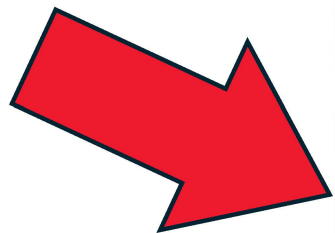
前衆議院議員

白石よういち



「年金がんばる洋一」

年金ガンバル
よういち



年金改革法案成立(2025.6.13)

この問題についての国会質問質問 1 1 回

2012 年から社会保障と税の一体改革で党年金事務局長として取り組み、一番の問題としてきました。基礎年金の減りを少なくし、その分、国費（基礎年金の1/2 は国費負担）の投入を大きくすることで、基礎年金給付の減価を少なくします。

現行制度を使った最小限の修正で、解決ではないが最大限の効果を得る、効果が早く現れる洗練された方法だと思います。公的年金は保険というより社会政策手段であり、その最大の目的は「老後の最低限の生活を保障すること」であります。

逆にそのことをないがしろにして民間保険と同じ扱いをすれば、社会政策の最後のとりでである生活保護により一層の負荷がかかってしまいます。

次は

非正規雇用で退職を迎える人など低所得者支援に
「給付付き税額控除」の導入へ

私たちが
目指す社会は？

目指す社会の方向性

すべての人に「居場所」と「出番」のある社会
～どんな環境に生まれても一人ひとりの持ち味が活きる～

■ 人権軽視 から 人権尊重 **立憲主義**
(過度な自己責任論がはびこる社会からの脱却)

■ 格差放置 から 格差是正
(生まれた環境で人生が決まる社会からの脱却)

■ 一つの価値 から 多様性
(一つの価値や生き方を押し付ける社会からの脱却)

立憲立ち位置の比較

旧

vs

新

国・組織のために一人ひとりがいる 一人ひとりのために国・組織がある

現状維持を前提

変化しても安心

上から（組織、強者から）

下から（個人、家計から）

閉じる（閉鎖的、同質集団）

開く（情報開示、多様性）

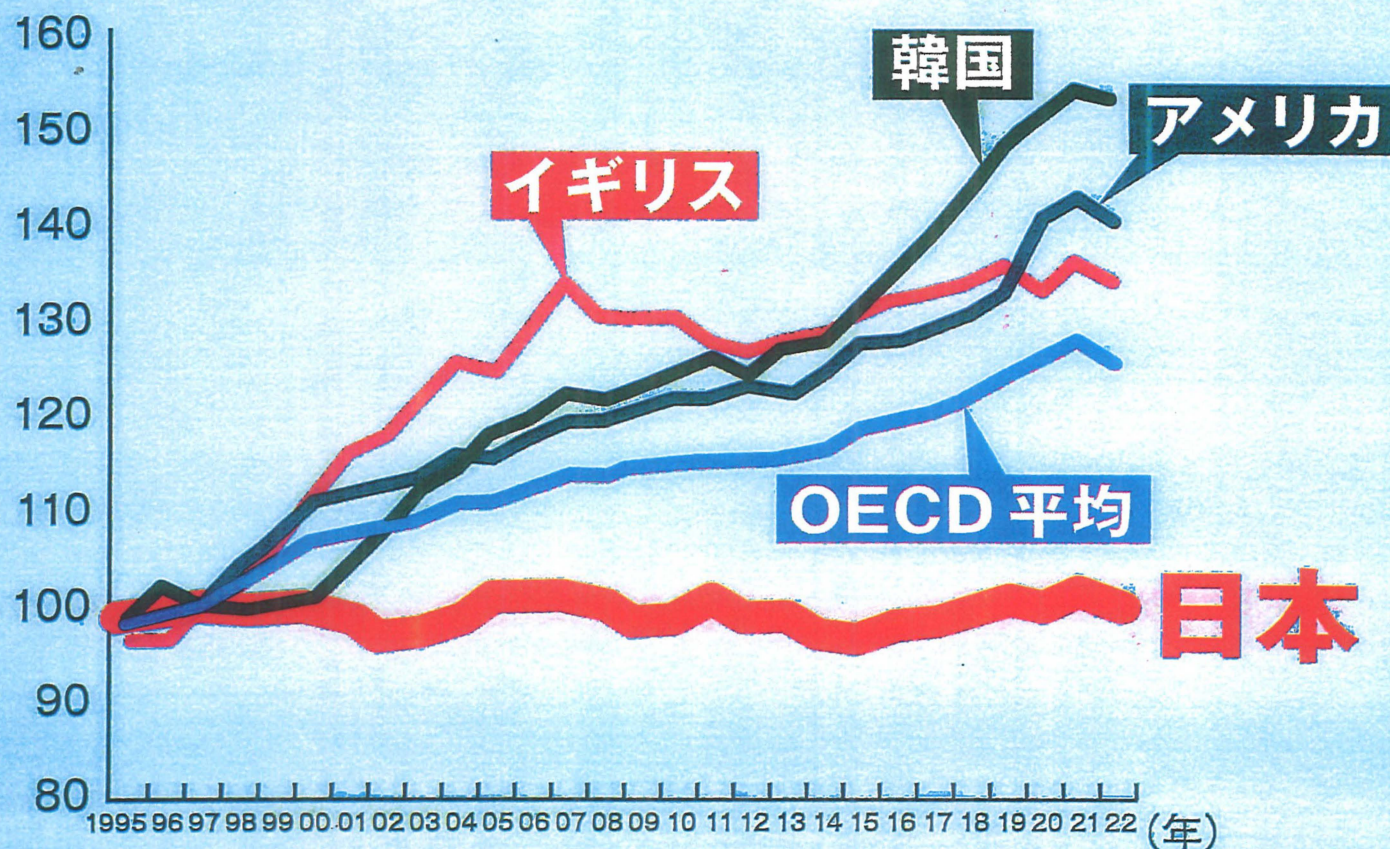
過度な自己責任

社会で支える

それに比べて
いまの日本は
どうなっている？

実質賃金指数の国際比較 (1997年=100)

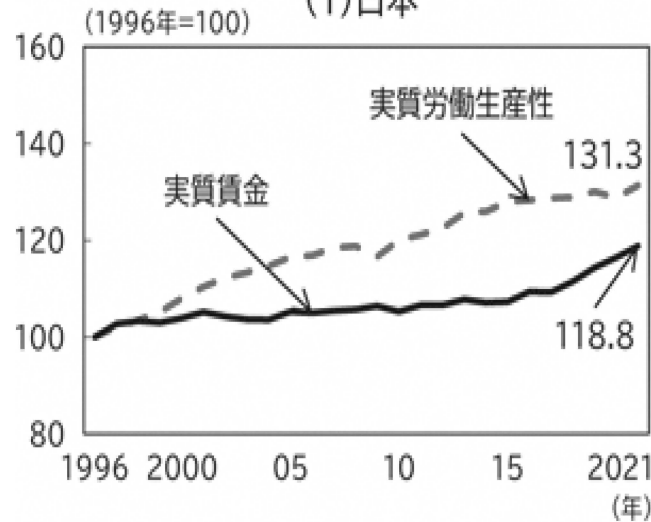
～この30年間で先進国で日本は実質賃金上がらず～



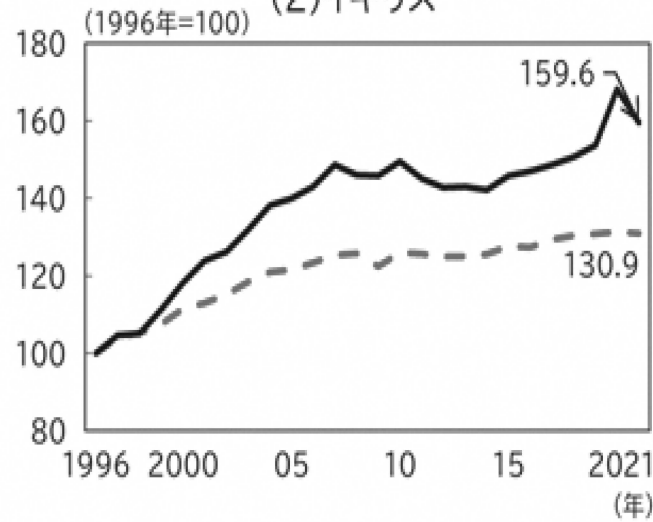
出典) 出典: OECD.Stat (Average annual wages in 2022 constant prices at 2022 USD PPPs) を基に長妻昭事務所で作成

実質労働生産性と実質賃金の国際比較

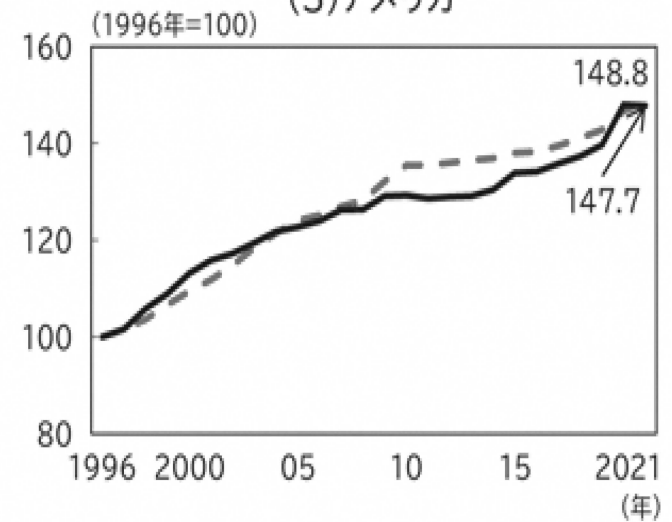
(1)日本



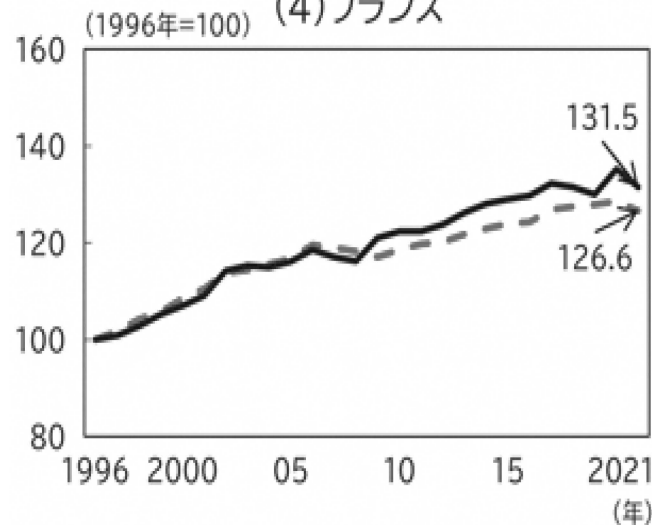
(2)イギリス



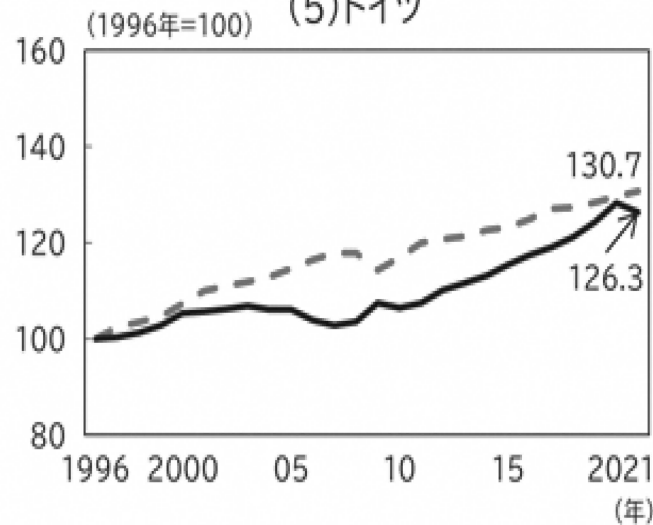
(3)アメリカ



(4)フランス

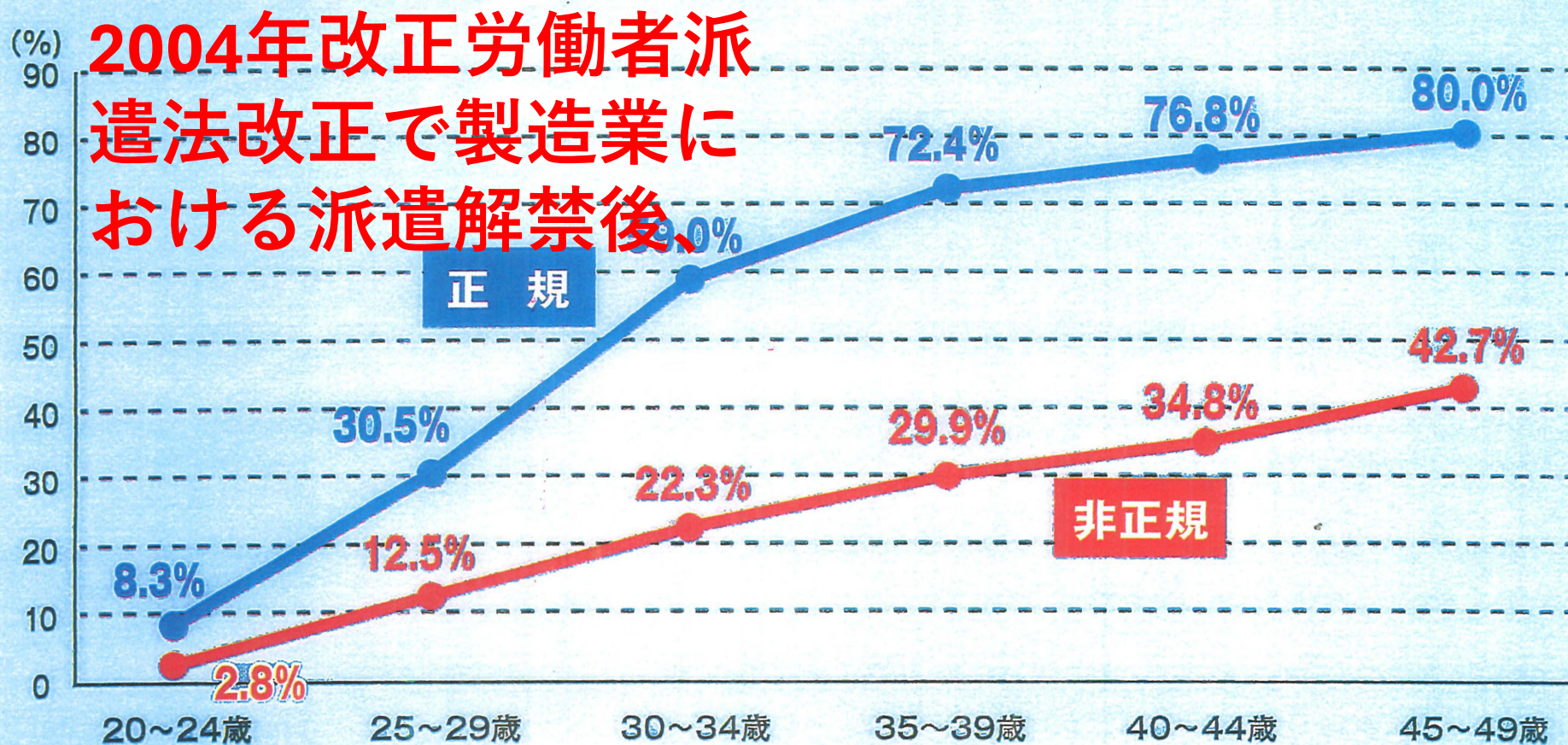


(5)ドイツ



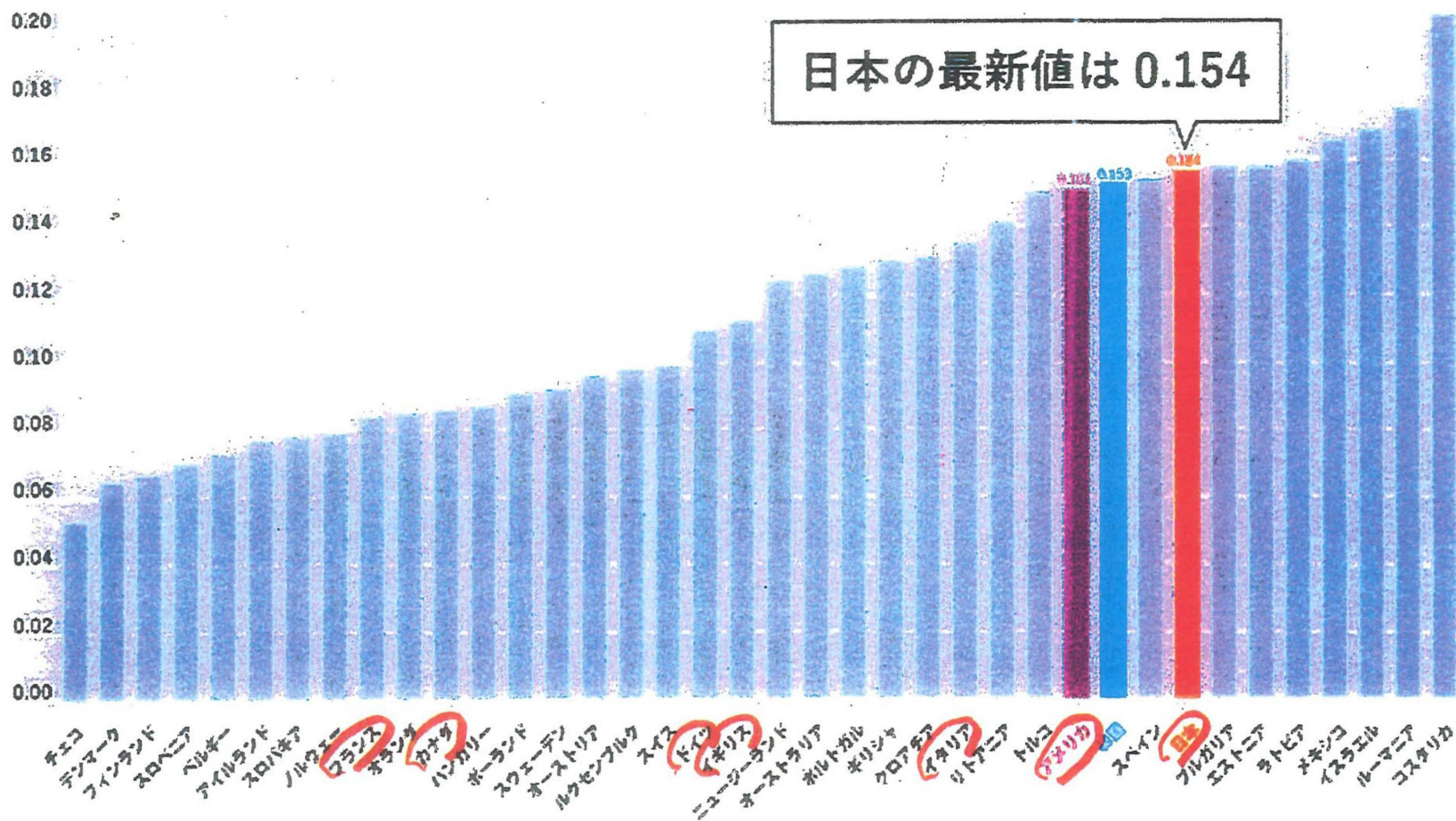
雇用形態別・年齢階級別の有配偶率

～非正規雇用者の結婚率は正社員の半分～



(出典) 総務省「平成29年就業構造基本調査」より、「第11-1表 男女、配偶関係、産業、従業上の地位・雇用形態・起業の有無、年齢別人口(有業者)一全国」を基に国会図書館で資料作成

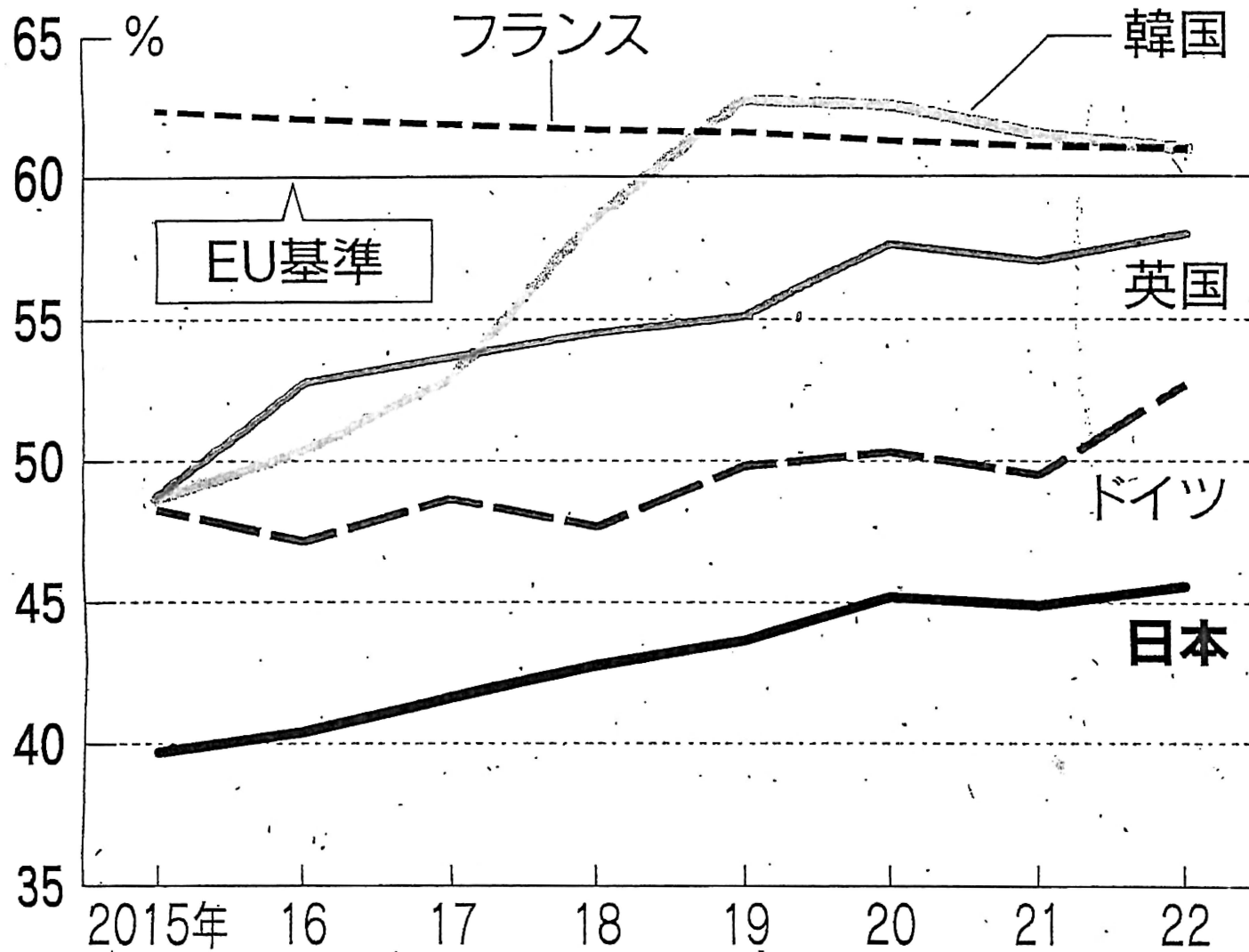
貧困率の国際比較



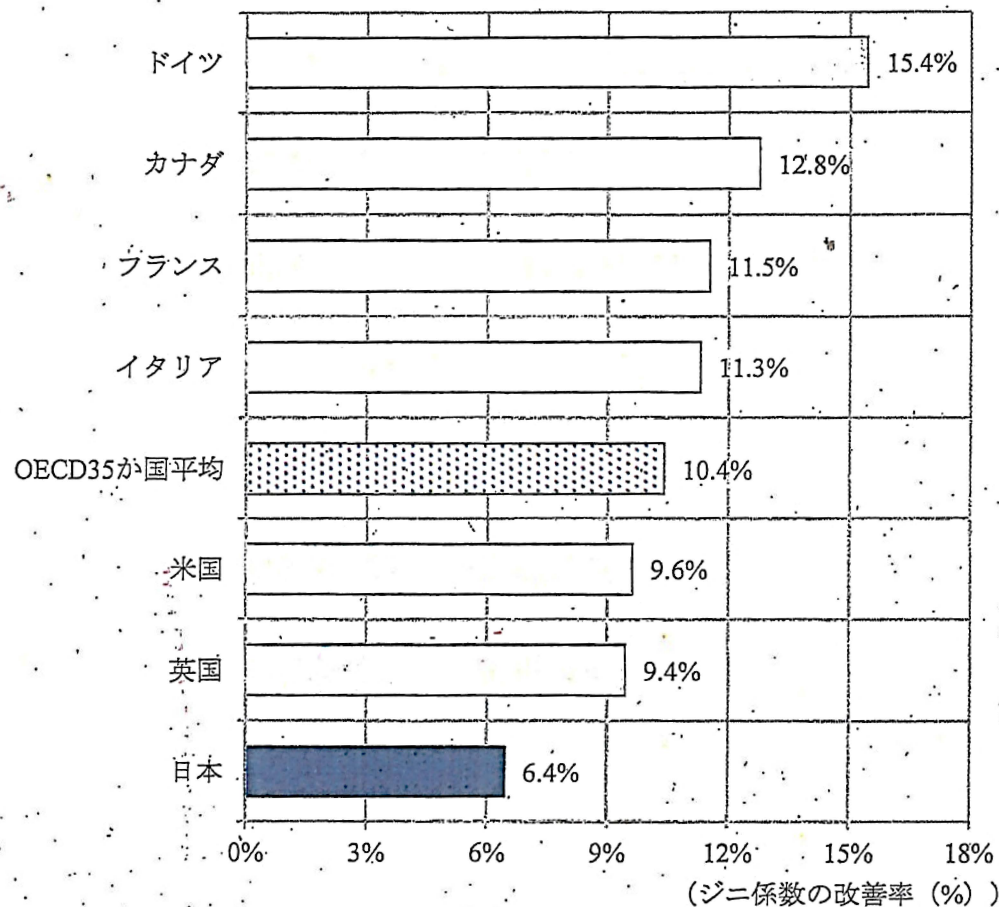
OECD のグラフにおける日本の最新値は、18 年の 15.7% である。これを今回公表された数値 (15.4%、最新値 21 年) に置き換えると、米国 (15.1%、最新値 22 年)、韓国 (15.3%、最新値 21 年) よりも高い結果となる。日本よりも貧困率が高いのは、メキシコ、ルーマニア、コスタリカなどを残すのみとなった。つまり、少なくとも現時点の最新値において、日本の貧困率が先進国で最悪であることが確定したのである。

日本の最低賃金水準は他国に見劣り

(フルタイム労働者の賃金中央値に対する最低賃金の比率)



税による所得再分配効果(ジニ係数の改善率)の国際比較



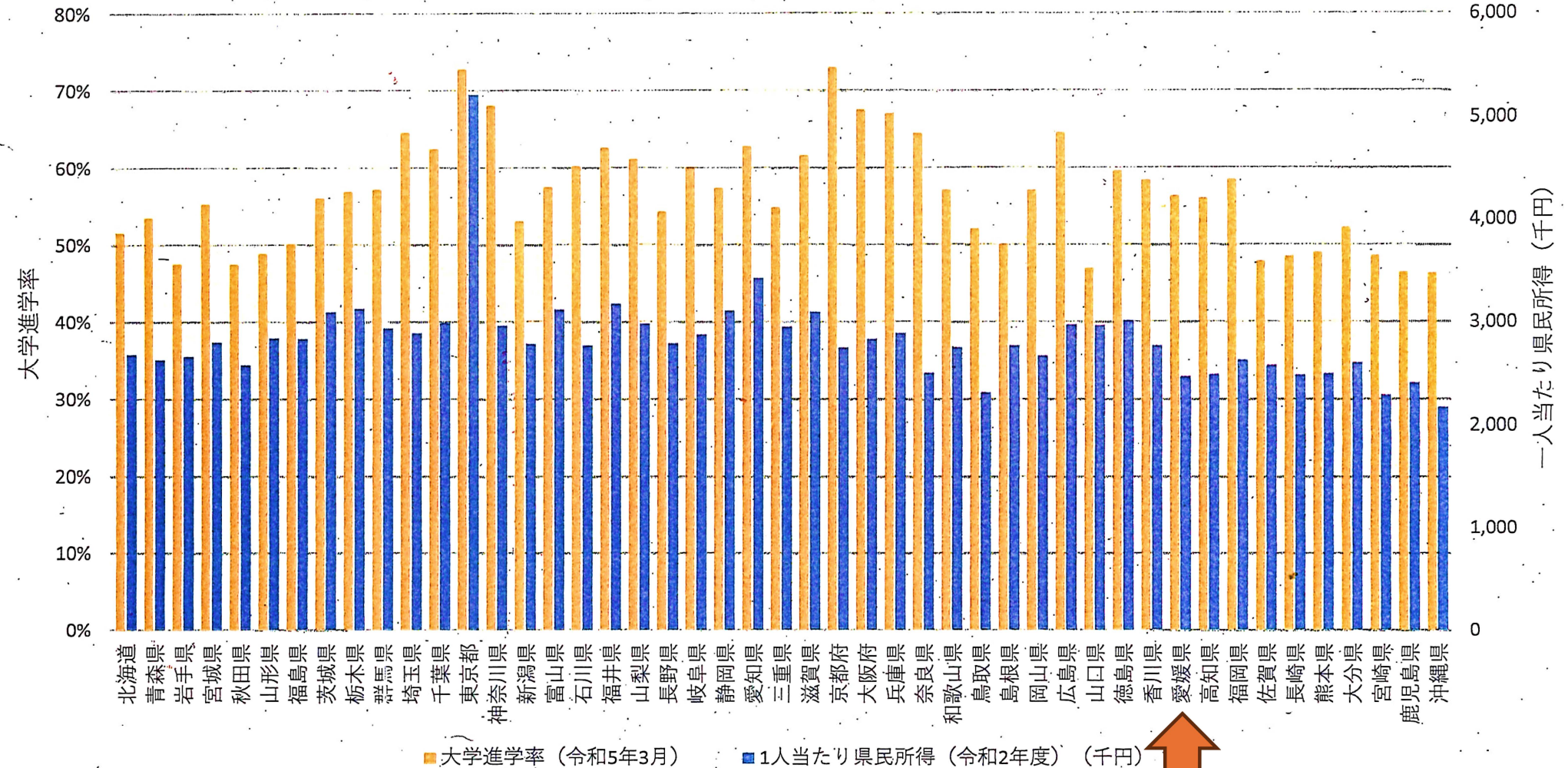
(注1) ジニ係数の改善率は、税による改善度は「1-可処分所得(税引後・公的移転後)のジニ係数÷総所得(税引前・公的移転後)のジニ係数」で算出した数値。

(注2) 日本及びイタリアは2018年、米国、ドイツ及びフランスは2019年、英国及びカナダは2020年の数値。

(注3) OECD35か国平均は、OECD加盟国のうちデータの揃わない韓国及びメキシコを除く、各国の直近年の数値(見込値ではない実績値)を単純平均して求めた。

(出典) OECD, "Income Distribution Database." <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=IDD>> (2023年1月23日確認) を基に作成。

一人当たり県民所得と大学進学率



※ 「大学」とは4年制大学および短大のこと

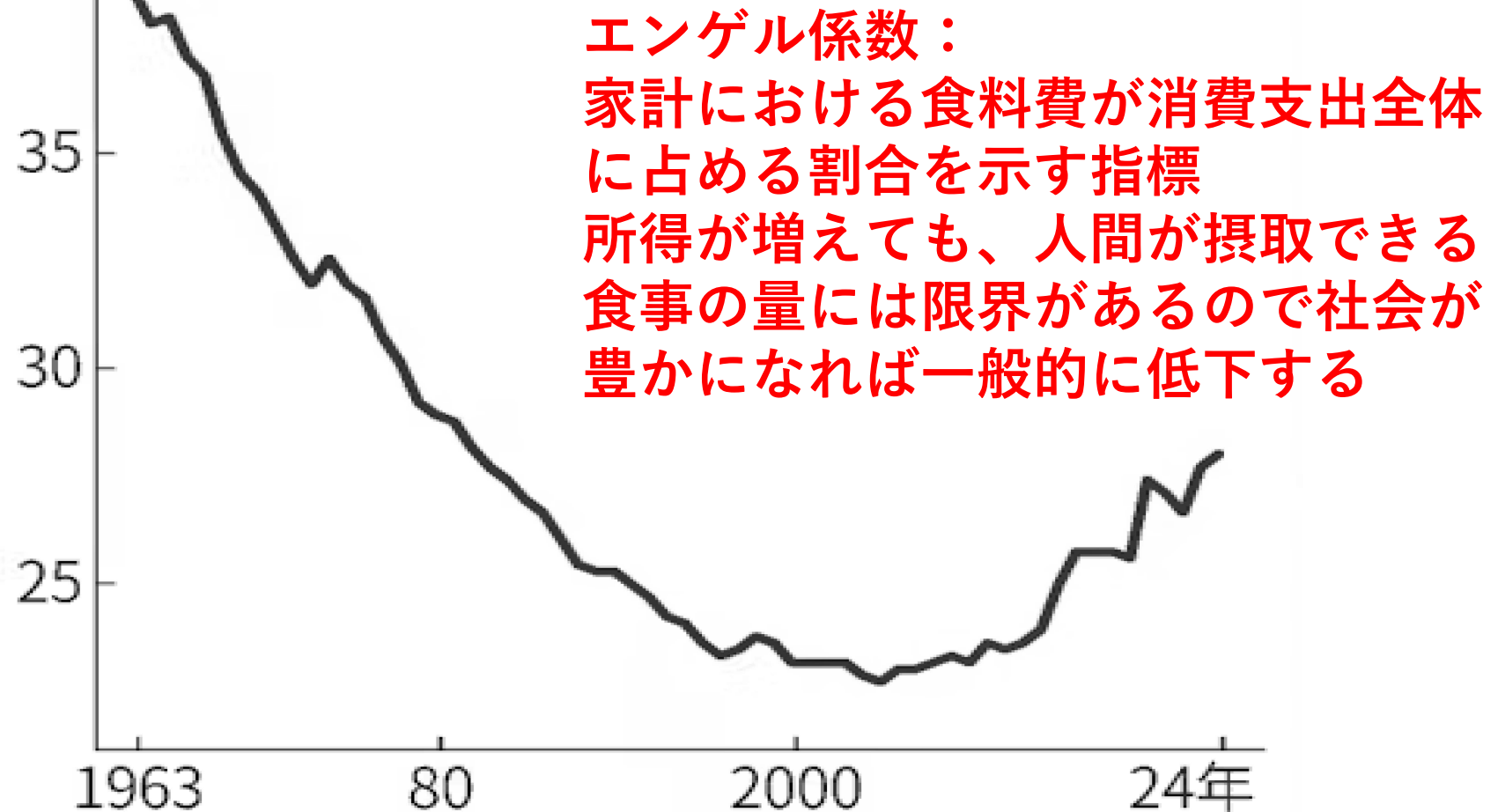
※ 各都道府県の大学進学率は各都道府県に在住の高校三年生が卒業後に大学（4年制大学および短大）に進学した進学率のこと。

例えば、東京在住の高校三年生が卒業後、他の道府県（例えば北海道）の大学に進学した場合は、東京の進学率にカウントされる

エンゲル係数は42年ぶり高水準

40%

(2人以上世帯)

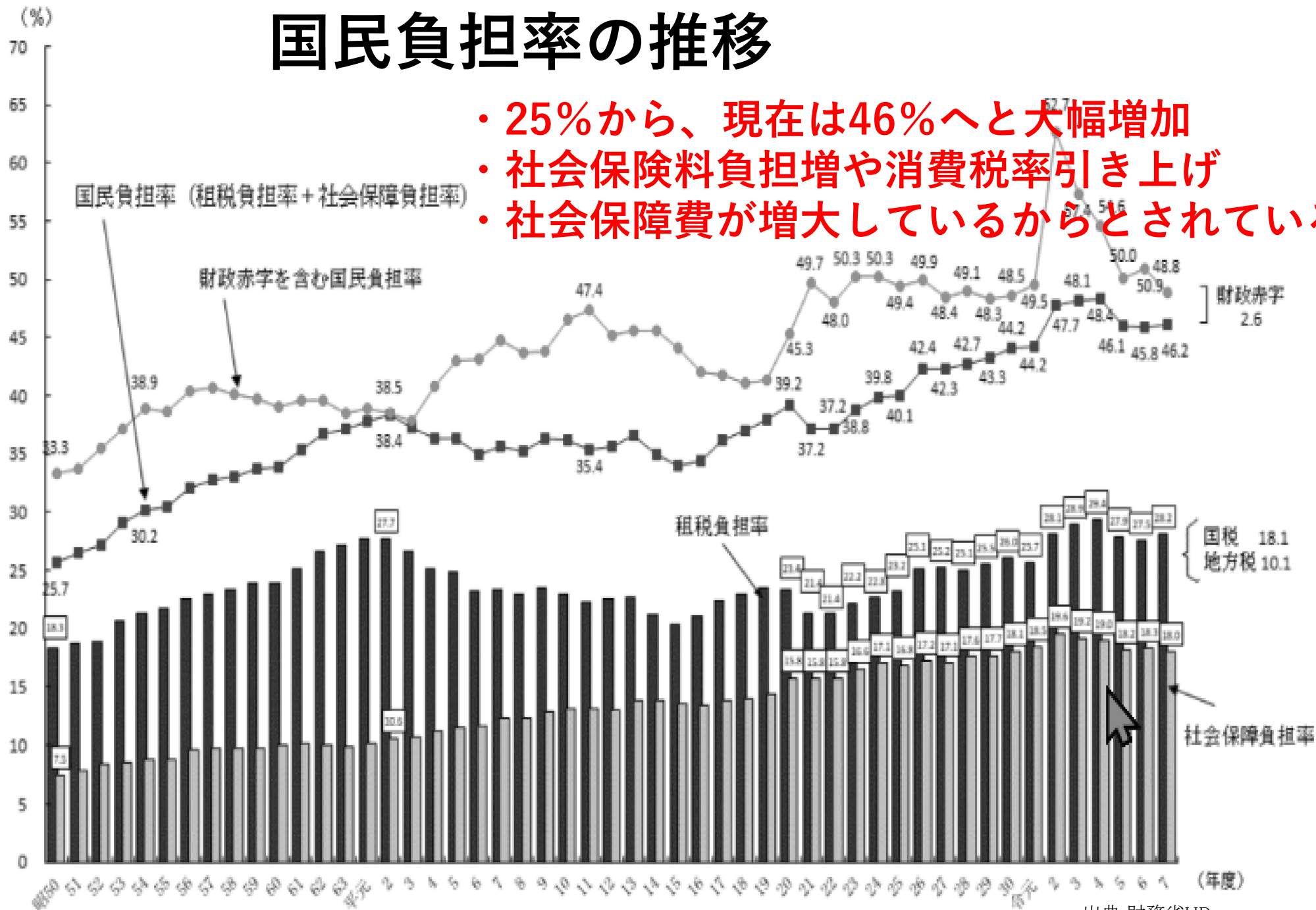


(注) 出所は総務省

1999年以前は農林漁家世帯除く、
2024年は1～8月までの平均

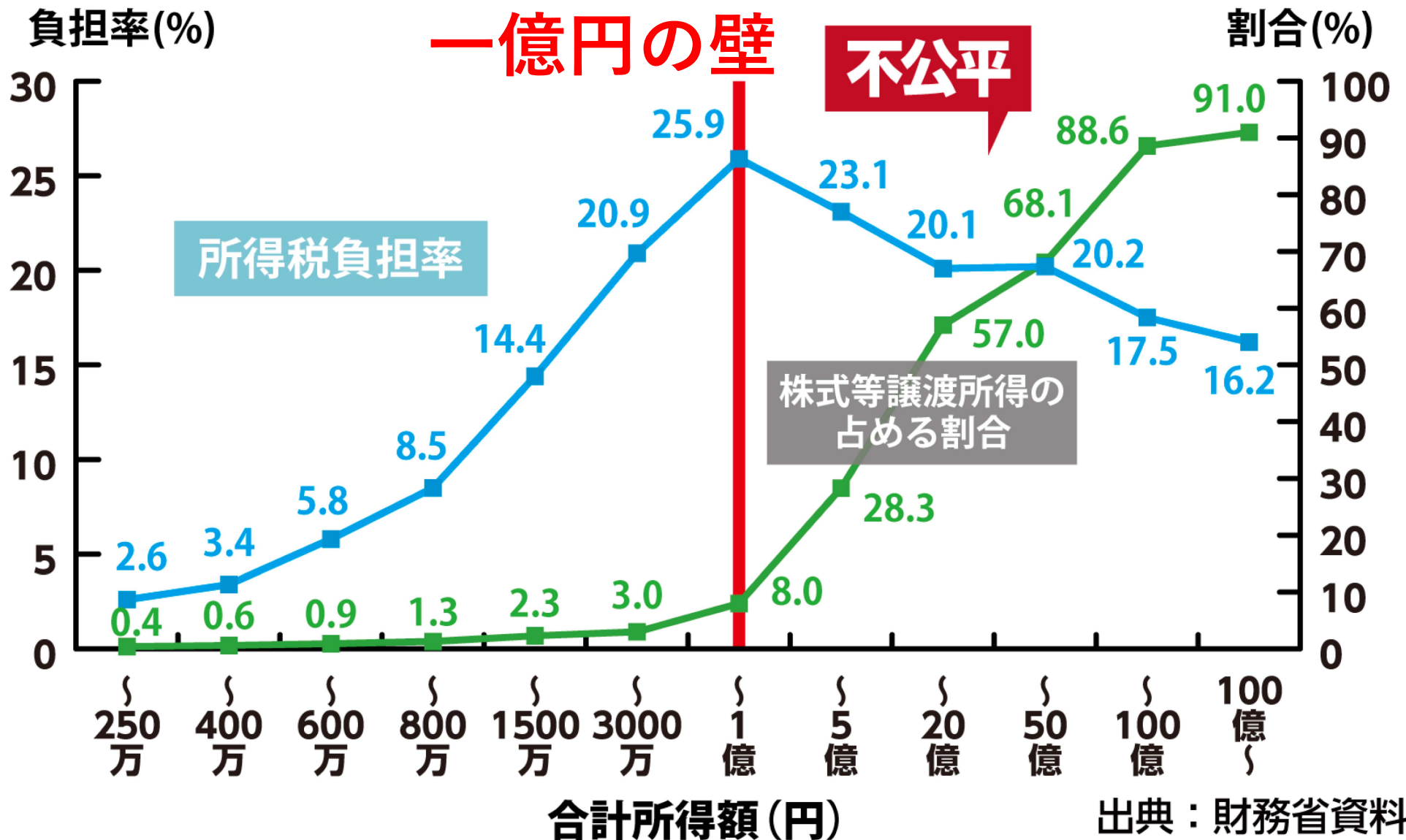
国民負担率の推移

- ・ 25%から、現在は46%へと大幅増加
- ・ 社会保険料負担増や消費税率引き上げ
- ・ 社会保障費が増大しているからとされている



今の日本は
根本の何かが
おかしい？！

年収による所得税負担率の変化



主要国における配当課税の最高税率

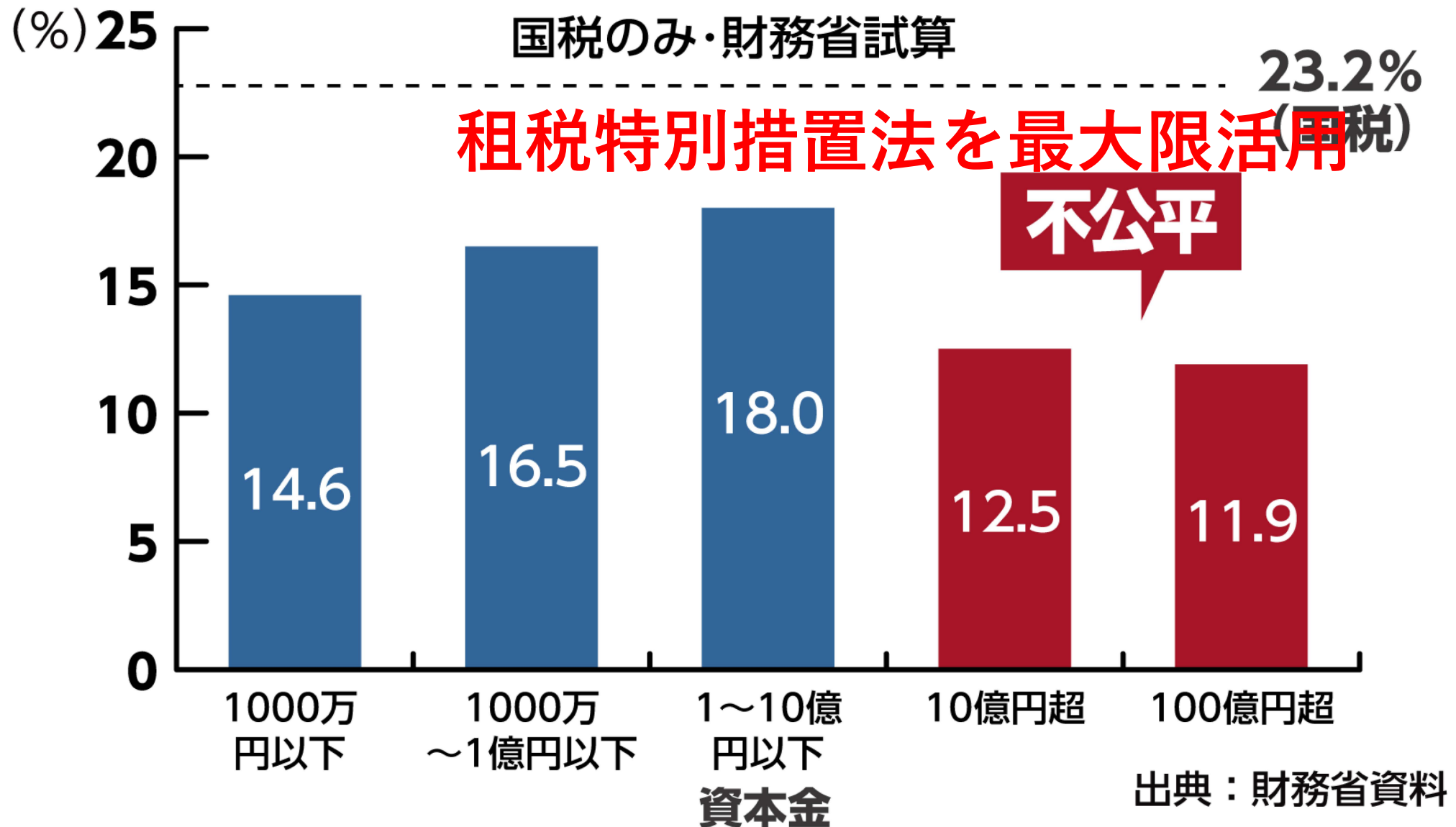
～日本は配当課税の税率が低い～

(2023年1月現在)

日 本	アメリカ (ニューヨーク市)	英 国	ドイツ	フランス
20.3%	34.8%	39.4%	26.4%	30.0%

(出典)財務省提出資料(2023年10月25日)より抜粋

実際の法人税負担率



法人税負担率が低い企業

(法定税率は約30%)

A運輸	3.0%	E化学	16.0%
B電力	3.6%	F自動車	16.1%
C薬品	9.7%	G電機	16.3%
D鉄鋼	13.2%	H商社	16.5%

(日付：2022年5月26日／出典：東洋経済「3年平均で法人税負担率が低い企業ランキング」(2019/12) 3年間(2016年4月期～2019年3月期)の連結ベースの合計金額を用い、税引前当期純利益、当期純利益、調整後法人税額の3つの項目を調査／使用者：江田憲司／作成者：江田憲司事務所)

大企業の法人税の税率が低く、その分、消費税が補填されている事実関係

年度	消費税率	消費税収（兆円）
1989年	3%	約3.3兆円（導入）
1997年	5%	約10兆円
2014年	8%	約17兆円
2019年	10%	約21兆円
2023年	10%	約22.7兆円

年度	法人税率（基本税率）	改正推移
1989年	40%	
1998年	34.5%	
2004年	30%	
2012年	25.5%	
2015年	23.9%	
2018年	23.2%	

消費税の4割(3.5%分)が
法人税引下げ(16.8%分)に

年度	実際の税収	40%維持なら	差額（兆円）
2000年	約12.1兆円	約16.1兆円	約4.0兆円
2014年	約11.0兆円	約17.2兆円	約6.2兆円
2023年	約13.0兆円	約22.4兆円	約9.4兆円

安定した消費税収で、法人税の減税分を埋めてきているのは事実として明らかです。

**「企業献金はそれ自体が利益
誘導的な性格を持っている」**

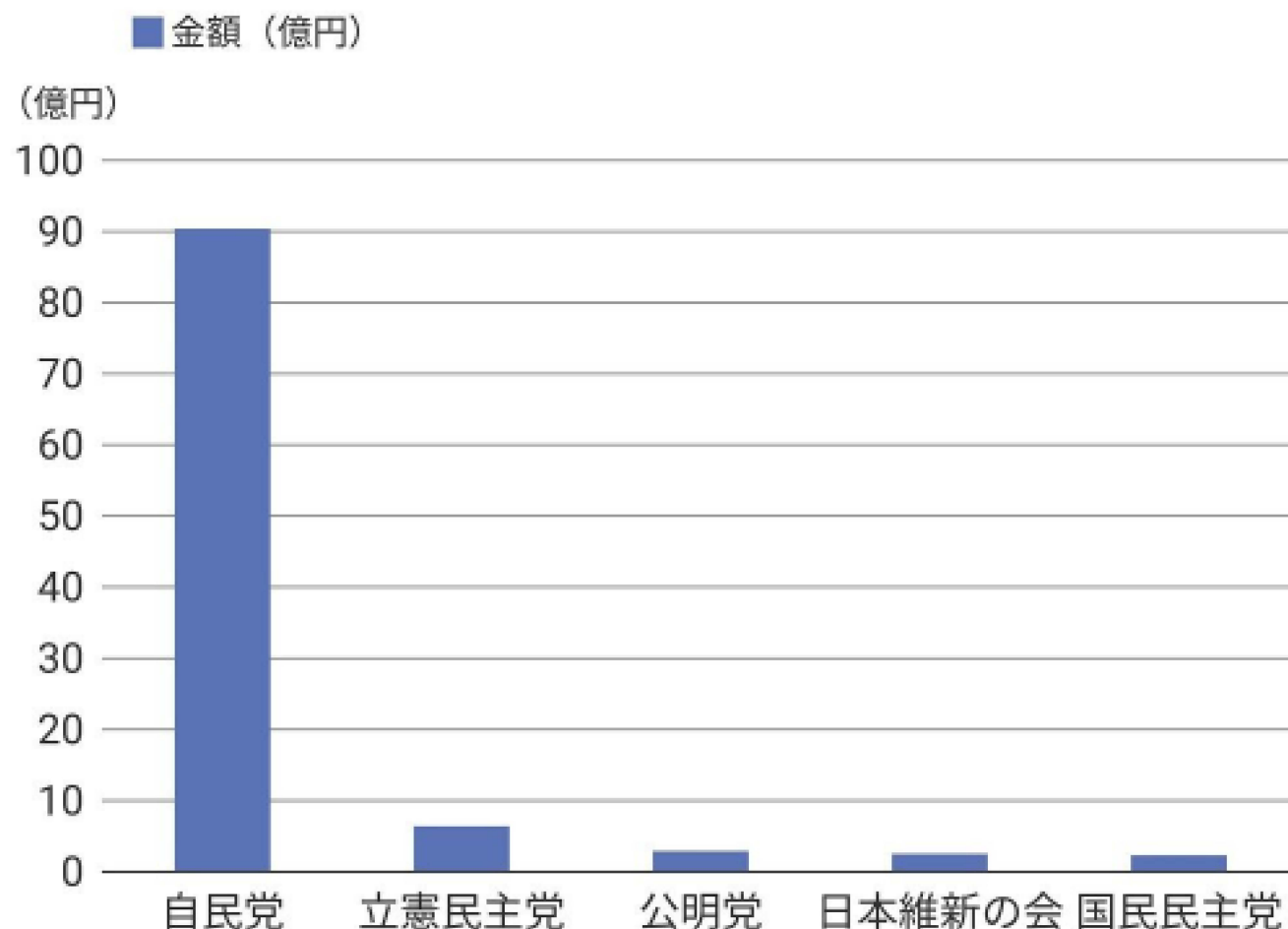
亀井正夫（住友電工会長などを務めた実業家）
東京新聞1989年1月1日付朝刊

2021年分の企業・団体献金と政党交付金の内訳

企業・団体献金は、国会議員が代表を務める政党支部に対するもの。朝日新聞調べ

	政党支部への 企業・団体献金	政党交付金
自民党	31億2000万円	170億2100万円
立憲民主党	2億1000万円	68億8900万円
日本維新の会	0円	18億1700万円
公明党	3000万円	30億500万円
共産党	0円	0円
国民民主党	9000万円	24億円
社民党	0円	3億1200万円
れいわ新選組	200万円	1億6000万円
NHK党	0円	1億6600万円

■ 総額104.6億円のうち86%が自民に — 主要5政党のパーティー収入額（2023年度） —



（注）政策推進機構が、主要5政党（自民、公明、立憲民主、国民民主、日本維新の会）の本部、政治資金団体、支部（都道府県、国政選挙区）の2023年の政治資金収支報告書から集計

（出所）政策推進機構の集計データを基に東洋経済作成

岸田首相発言

- 「政策活動費を含め、政治家個人が受領した政治資金等については、まず雑所得の収入として取り扱われる。仮に全額を政治活動のために支出していない場合、確定申告が必要」

(出典) 2024・1・29 衆議院予算委員会議事録より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

G 7 諸国の企業等団体献金の規制の概要

アメリカ		企業等団体献金は禁止
カナダ		企業等団体献金は禁止
フランス		企業等団体献金は禁止
イギリス	企業等団体 献金は可	企業が一定金額を超える寄付をする場合は事前に株主総会等の承認 議決を受ける
ドイツ	企業等団体 献金は可	政党への資金移動を条件とする職業団体からの寄付は禁止
イタリア	企業等団体 献金は可	公的資本参加が20%を超える企業等の政党への寄付は禁止

OECD、EUでも加盟国の半数が企業・団体献金を禁止

令和5年10月25日
調査及び立法考査局
政治議会調査室・課

主要国の最近の政権交代

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	自由民主党（経済団体寄り）										
アメリカ	民主党（労働組合寄り）				共和党（経済団体寄り）				民主党（労働組合寄り）		
イギリス	保守党（経済団体寄り）										
フランス	社会党				共和国前進（2022年に「再生」に改称）（経済団体寄り）						
ドイツ	キリスト教民主同盟									社会民主党 （労働組合寄り）	
イタリア	※	民主党（労働組合寄り）				5つ星運動				イタリアの 同胞	
カナダ	保守党			自由党							

（注）議院内閣制の国（日本、イギリス、ドイツ、カナダ）は首相の出身政党、大統領制の国（アメリカ）及び半大統領制の国（フランス）は大統領の出身政党を記した。イタリアは議院内閣制であるが、無所属の首相が多く存在するため、下院の第1党を記した。また、「経済団体寄り」「労働組合寄り」は各政党の支持基盤についての新聞・雑誌記事などによって判断したものである。

（※）2013年初頭のイタリアは「自由の人民」を中心とする中道右派政権であったが、2月の総選挙により民主党を中心とする中道左派政権になった。

（出典）坂井伸行「欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）」『レファレンス』2022.3, pp.89-114. <<https://doi.org/10.11501/12186747>>

すでに提出済みの政治改革4法案

(立憲民主党・無所属)

企業団体献金禁止法案

2022年6月 衆院提出

収支報告書ネット公開法案

2022年6月 衆院提出

旧文通費改革法案

2022年11月 衆院提出

※

政治資金世襲禁止法案

2023年10月 衆院提出

(出典) 立憲民主党ホームページ「提出法案・政府への要請等」https://cdp-japan.jp/visions/submission_bills

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

※ 立憲、維新、国民の共同提案

パネルの写し

令和6年2月6日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

東予から反抗を